

2025年6月30日

大阪地方最低賃金審議会会長 殿

団体名 全大阪消費者団体連絡会

代表者名 事務局長 米田 寛

住 所 〒540-0026

大阪府中央区内本町 2-1-19-430

## 大阪府の最低賃金大幅引き上げ、時間額 1,500 円の 早期実現と全国一律最低賃金制度を求める 意見書

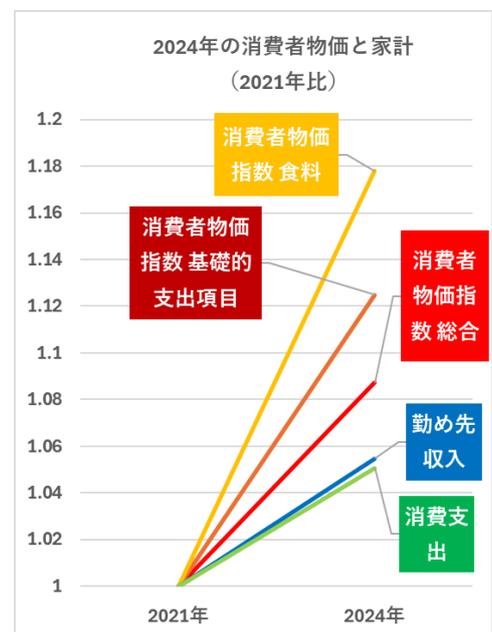
2021年実施の国民生活基礎調査での日本の相対的貧困率は15.4%で、30年前より1.9ポイント高くなり、貧困線が135万円から127万円に下がっています。「経済協力開発機構(OECD)によると、米国は21年に15.1%、英国は20年に11.2%だった。日本は米英と比べると国内の経済格差がやや大きい状況といえる。」と日本経済新聞(2023年11月19日電子版)は報じています。

男女共同参画白書(令和5年版)で約89%が母子家庭とされている一人親世帯の貧困率は44.5%にのぼります。ここには、家計の主たる担い手となる非正規雇用の女性288万人が置かれている厳しい状況が映し出されています。

2021年以降は、近年にない物価高騰が続いています。2021年に99.8だった全国消費者物価指数(総合、2020年=100)が、2024年は108.5で、8.7%の上昇です。基礎的支出項目(米や野菜、家賃、電気代などのように必需性の高い品目)では100.9から113.5、食料に限れば100から117.8に上昇しています。

総務省家計調査の二人以上の世帯のうち勤労者世帯における1世帯当たり1か月間の収入と支出では、勤め先収入は2021年平均550,973円から2024年平均581,108円の5.5%増にとどまり、物価上昇率を下回っています。

その結果として、消費支出は309,469円から325,137円と、勤め先収入の増加率を下回る5.1%増で、日本のGDPの5割以上を占める家計消費が実質ではマイナスになってしまっています。



消費者庁「物価が上がっているけど、消費者の私たちはどうしたらいいの？」([http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_partnerships/price\\_measures/assets/consumer\\_partnerships\\_cms201\\_240620\\_01.pdf](http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_partnerships/price_measures/assets/consumer_partnerships_cms201_240620_01.pdf))は、右図を示して、「2024年3月時点では、賃金の上昇が物価の上昇に追いついていません。



【出典】渡辺努「世界インフレの謎」講談社(2022年10月)をもとに消費者庁が作成

しかし、長らく凍結されていた賃金に上昇の機運が生じてきたのは大きな変化と言えます。物価上昇のピンチを賃金上昇につなげるチャンスです！」としています。

これを現実のものとするためには、物価上昇を上回る賃金の底上げによる家計の改善が不可欠です。このことよってのみ、消費支出の増加による国内景気向上の好循環へとつながっていきます。

現在の大阪府最低賃金額(時間額)は1114円です。年2000時間働いても、年収は222.8万円で、単身世帯でも健康で文化的な生活を送ることは困難です。

物価上昇を上回り、正規・非正規、男女、地域間の格差を解消する賃金の大幅な底上げは必須です。そのためには労働者の7割を雇用する中小企業への支援策を大きく拡充することが必要です。

消費者の家計・暮らしを改善し、内需の拡大、地域活性化の好循環を生み出すため、下記のとおり、最低賃金の水準を大きく引き上げることを強く求めます。

## 記

- 1、物価上昇を上回る賃上げを実現し、すべての労働者が人たるに値する生活ができるようにするために、大阪府の最低賃金を大幅に引きあげ、生計費原則に基づき早期に1,500円に到達させること。
- 2、全国・全産業一律最低賃金制を確立すること。
- 3、最低賃金の大幅引き上げと同時に公契約法の制定、中小企業関連予算の増額、中小企業支援策の強化、公正取引確立のための下請け法等の改正(罰則強化)の実行を政府に求めること。

以上